

# 有価証券報告書

(第 82 期) 自 平成17年 1 月 1 日  
至 平成17年12月31日

六甲バター株式会社

(181011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第82期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋浜町三丁目19番10号) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（百万円）	29,697	32,063	32,052	31,020	32,461
経常利益（百万円）	238	353	612	357	541
当期純損益（△は損失）（百万円）	△249	91	270	125	252
純資産額（百万円）	7,892	8,049	8,372	8,334	8,611
総資産額（百万円）	21,114	21,261	21,647	19,993	21,357
1株当たり純資産額（円）	367.94	375.84	395.31	402.70	422.89
1株当たり当期純損益（△は損失）（円）	△11.61	4.26	12.63	5.99	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.4	37.9	38.7	41.7	40.3
自己資本利益率（％）	—	1.1	3.3	1.5	3.0
株価収益率（倍）	—	35.21	17.41	51.68	38.34
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△815	1,103	331	△39	46
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	292	182	△466	984	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△314	△148	△56	△1,214	△443
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,274	2,413	2,221	1,952	1,434
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	562 (410)	553 (420)	546 (436)	530 (447)	513 (444)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	29,562	31,931	31,751	30,629	32,132
経常利益 (百万円)	205	315	639	382	602
当期純損益 (△は損失) (百万円)	△275	81	304	114	309
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	7,785	7,932	8,290	8,241	8,587
総資産額 (百万円)	20,924	21,102	21,437	19,705	21,130
1株当たり純資産額 (円)	362.96	370.38	391.43	398.19	421.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	△12.82	3.79	14.26	5.47	15.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	37.6	38.7	41.8	40.6
自己資本利益率 (%)	—	1.0	3.8	1.4	3.7
株価収益率 (倍)	—	39.57	15.43	56.65	31.21
配当性向 (%)	—	—	35.1	91.4	33.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	518 (311)	512 (321)	503 (333)	490 (344)	477 (350)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

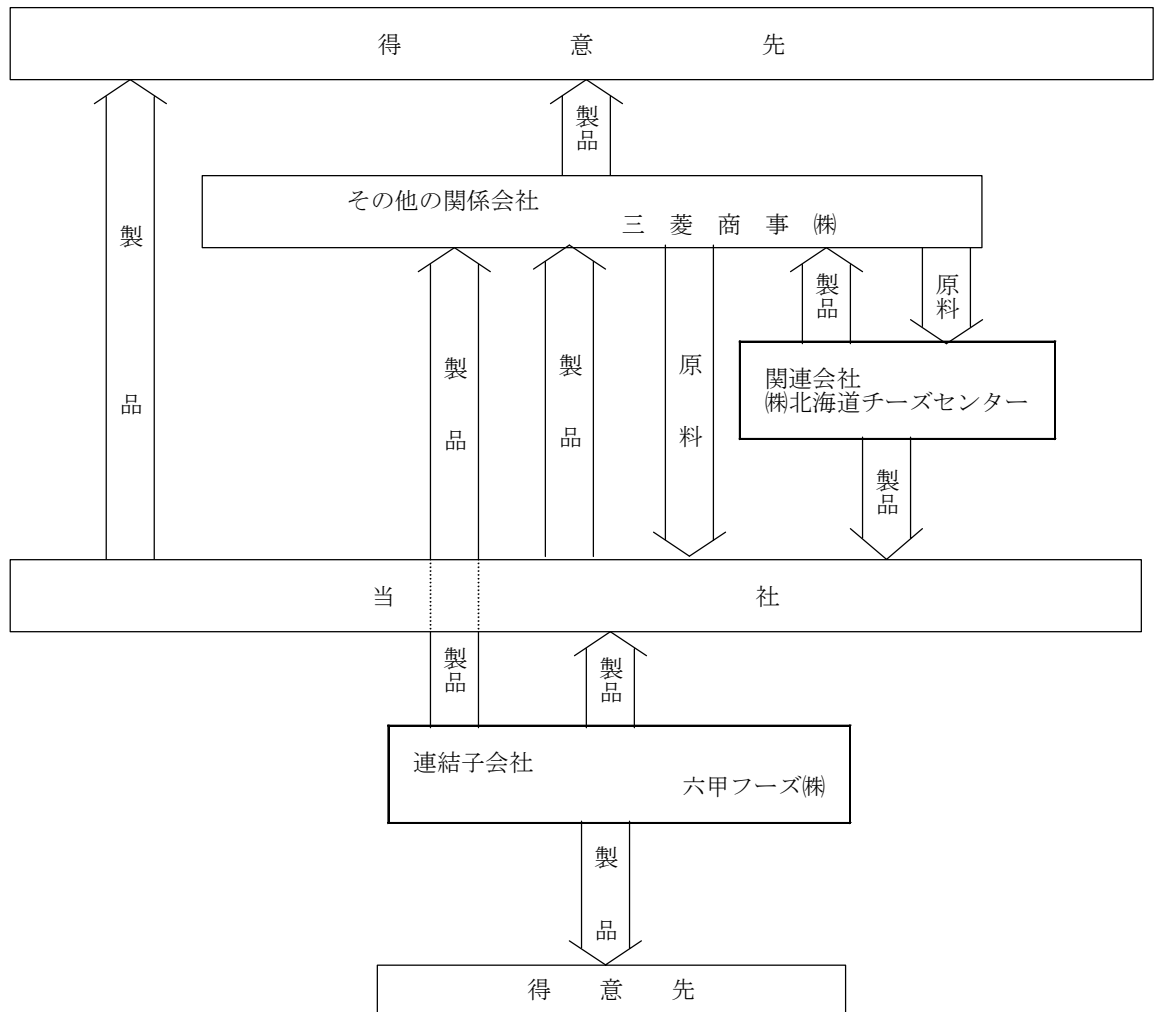
昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設（現連結子会社六甲フーズ株式会社に賃貸中）
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡白田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としており、チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社㈱北海道チーズセンターより仕入れております。ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造しております。デザートについては、その一部を連結子会社六甲フーズ㈱が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

なお、連結子会社でありました㈱フロマージュ六甲は平成17年9月26日開催の株主総会において平成17年9月30日をもって解散を決議し、平成17年12月7日に清算終了しております。

事業の系統図





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ(株)	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツ・デザート生産の他、一部地域でナッツの販売を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸しております。 当社役員3名従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) (株)フロマージュ六甲	神戸市 中央区	30,000	飲食業及び 食品の販売	100	神戸市中央区でレストランを運営しております。 食材の一部を当社が有償支給しております。 当社役員4名、従業員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
2. 上記会社は、いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3. (株)フロマージュ六甲は、平成17年9月26日開催の株主総会において、平成17年9月30日をもって解散を決議し、平成17年12月7日に清算終了しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。  
平成17年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	304 (415)
販売部門	163 ( 21)
管理部門	26 ( 5)
その他部門	20 ( 3)
合計	513 (444)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
477 (350)	46.4	24.7	6,718,480

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成17年12月31日現在の組合員数は370名であります。

また連結子会社六甲フーズ(株)の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成17年12月31日現在の組合員数は26名であります。

当社及び六甲フーズ(株)の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は所得や雇用情勢の改善により明るい兆しが見られたものの、税制改正や年金問題による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けるとともに、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、やや緩やかな伸びが見られましたが、一方、輸入原料チーズの外貨建価格は、国際的な乳製品需要の増加にともない、今年度も二度にわたる値上げをみて、原価に与える影響は相当なものとなりました。

このような情勢の中、当社グループは「おいしさを追求する企業」をめざし、販売の促進に努めるとともに、新製品の開発、原価の低減に力を注いでまいりました結果、売上高は32,461百万円となり、前連結会計年度に比し4.6%の増収となりました。利益につきましては、輸入原料チーズ価格の値上げによる影響はありましたものの、売上の増大、主力製品の容量変更などにより、経常利益は541百万円となり、前連結会計年度に比し51.4%の増益となりました。また、当期純利益は252百万円となり、前連結会計年度に比し100.3%の増益となりました。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力製品であるベビーチーズの容量変更をしたにもかかわらず、順調に売上を伸ばしました。また、新製品として、「チーズで鉄分ベビーチーズ4個入」、「大きいスライスチーズ10枚入」、「大きいとろけるスライス10枚入」を発売した結果、売上高は28,078百万円となり、前連結会計年度に比し4.9%の増収となりました。

ナッツ部門におきましては、売上高は1,415百万円となり、前連結会計年度に比し5.6%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1,694百万円となり、前連結会計年度に比し6.5%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、ハイカカオチョコレートのダイエット効果が話題になり、売上高は1,195百万円となり前連結会計年度に比し37.5%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は78百万円となり前連結会計年度に比し5.3%の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。主な要因は仕入債務の増加による収入453百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは122百万円の支出（前連結会計年度は984百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の預入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは443百万円の支出（前連結会計年度は1,214百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,434百万円（前連結会計年度末は1,952百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（%）
チーズ	27,379,621	104.4
ナッツ	1,475,287	93.8
デザート	879,926	88.1
合計	29,734,835	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（%）
チーズ	1,628,066	127.4
ナッツ	49,793	131.0
デザート	590,856	97.7
チョコレート	992,240	152.9
その他	51,368	128.7
合計	3,312,325	127.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	28,078,006	104.9
ナッツ	1,415,180	94.4
デザート	1,694,811	93.5
チョコレート	1,195,293	137.5
その他	78,410	105.3
合計	32,461,701	104.6

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株	25,203,772	81.2	26,610,589	82.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済につきましては、踊り場を脱却し回復基調にあると見込まれますが、個人消費は家計負担の圧迫材料などにより大幅な伸長は期待できないものと考えられます。

チーズ業界にありましては、国際的な乳製品需要の増加による輸入原料チーズ価格の高騰を背景に、国内メーカー各社が製品価格の改定を行ったことにより、今後の需要の伸びには厳しいものがあると思われま

す。当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、「おいしさを追求する企業」として、今まで以上にお客様との関係を大切にし、新製品の開発、売上の拡大、コストの低減に努め、更なる付加価値の創出をめざしていく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競合状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え問題、無認可添加物問題、BSEの発生や鳥インフルエンザ事件などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「チーズで鉄分ベビーチーズ4個入」、「大きいスライスチーズ10枚入」、「大きいとろけるスライス10枚入」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は162百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は21,357百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,363百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加716百万円が主な要因であります。受取手形及び売掛金の増加につきましては売上の増大によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は12,746百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,087百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加435百万円、流動負債その他の増加661百万円が主な要因であります。支払手形及び買掛金の増加につきましてはチョコレート仕入代金並びに原料チーズ代金の増大によるものであります。流動負債その他の増加につきましては為替予約によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における「資本の部」の残高は8,611百万円となり、前連結会計年度末と比べ276百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増大したことが主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,441百万円(4.6%)増収の32,461百万円となりました。これは、チーズ部門において主力製品であるベビーチーズ4個入りの売上が容量変更を行ったにもかかわらず大きく伸びたこととチョコレート部門の売上が伸びたことに起因しております。ナッツ部門並びにデザート部門におきましてその売上高は前連結会計年度を下回りました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ183百万円(51.4%)増益の541百万円となりました。これは、売上が増加したこと、チーズ部門において主力製品であるベビーチーズ4個入り他の容量変更を行ったこと、業務用チーズにおいて一部製品の値上げを行ったこと並びに期末の為替相場が円安になったことから外貨資産に評価益が発生したことによっております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し86百万円増加いたしました。これは仕入債務が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し1,107百万円減少いたしました。これは短期貸付金の回収による収入が減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し770百万円支出の減少となりました。これは短期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比べ518百万円減少し1,434百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は426百万円で、その主なものは稲美工場及び長野工場におけるチーズ生産設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品製造販売業	統括業務施設	74,846	2,689	232 (841)	9,129	86,897	51 (10)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	478,468	913,797	505,003 (36,265)	47,735	1,945,004	262 (301)
長野工場 (長野県佐久市田口字山腰)	食品製造販売業	乳製品製造設備	201,775	360,984	187,369 (8,156)	5,171	755,299	32 (38)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	23,647	474	14,110 (3,503)	112	38,345	— (—)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	101,077	864	263,431 (16,779)	—	365,373	— (—)
東京支店 他6支店営業所	食品製造販売業	食品販売設備	6,148	145	22,454 (131)	4,890	33,638	132 (16)

##### (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	4,620	26,285	—	1,668	32,575	21 (56)
六甲フーズ㈱	加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	107	33,806	—	3,811	37,725	15 (27)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 従業員数欄（ ）外数は、臨時雇用者数であります。

4. 提出会社の明石工場及び加西工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成18年3月30日の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は24,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年5月7日 (注)	—	21,452,125	—	2,843,203	△1,607,959	800,000

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	3	91	1	1	3,780	3,884	—
所有株式数 (単元)	—	3,141	405	6,645	97	2	10,737	21,027	425,125
所有株式数の 割合（%）	—	14.94	1.93	31.60	0.46	0.01	51.06	100.00	—

(注) 自己名義株式は1,091,540株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に1,091単元及び540株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,089,540株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に58単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,218	15.00
Q B B持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,125	5.25
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,091	5.09
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	591	2.76
塚本 哲夫	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	435	2.03
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計		9,725	45.33

- (注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 株式会社U F J 銀行は株式会社東京三菱銀行と合併し、平成18年1月1日をもって株式会社三菱東京U F J 銀行となりました。
3. 当社名義の所有株式数には、実質的に所有していない株式2,000株が含まれております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,089,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,938,000	19,938	—
単元未満株式	普通株式 425,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,938	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が58,000株 (議決権の数58個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,089,000	—	1,089,000	5.08
計	—	1,089,000	—	1,089,000	5.08

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月20日決議)	250,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	106,000	33,878,000
残存決議株式数及び価額の総額	144,000	66,122,000
未行使割合(%)	57.6	66.1

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったことと、株価の推移を慎重に見極めた結果、50%以上となりました。

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月19日決議)	300,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	207,000	80,193,000
残存決議株式数及び価額の総額	93,000	39,807,000
未行使割合(%)	31.0	33.2

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,007,000

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の配当を実施することにいたしました。この結果、配当性向は33.2%となります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	360	255	251	348	539
最低(円)	210	125	141	218	301

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	335	332	400	435	486	539
最低(円)	316	318	329	386	430	460

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任 (現) 同 3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任 (現)	436
専務取締役	営業本部長	田所 孝雄	昭和15年2月2日生	昭和33年4月 西尾呉服株式会社入社 同 35年5月 当社入社 同 62年7月 当社東京支店長 平成3年3月 当社取締役就任 同 9年3月 家庭用事業部長 同 11年3月 当社常務取締役就任 同 11年7月 当社営業本部長 (現) 同 18年3月 当社専務取締役就任 (現)	46
常務取締役	経営企画グループ 情報システムグループ 品質保証グループ 担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年3月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 (現) 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当 (現)	39
常務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任 (現) 当社管理本部長 (現)	43
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 (現) 当社生産開発本部長 (現)	32
取締役	人事総務グループ長	柳原 義文	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年7月 当社理事人事総務グループ長 同 13年3月 当社取締役就任 (現) 当社人事総務グループ長 (現)	28
取締役	生産開発本部副 本部長兼生産グループ長	藤長 隆	昭和19年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年7月 当社生産グループ長 同 13年3月 当社取締役就任 (現) 同 13年3月 当社生産開発本部副本部長兼生産グループ長 (現)	24
取締役	営業本部副本部長兼マーケティンググループ長	林 昭美	昭和19年11月5日生	昭和43年9月 当社入社 平成11年7月 当社東京支店副支店長 同 13年3月 当社取締役就任 (現) 当社東京支店長 同 15年3月 当社営業本部副本部長兼マーケティンググループ長 (現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社東京支店長(現)	14
取締役	営業本部副本部長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長 同 17年4月 当社営業本部副本部長(現)	10
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任(現)	70
取締役		中川 英二	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年10月 三菱商事株式会社メルボルン支店生活産業部長 同 16年3月 当社取締役就任(現) 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー(現)	—
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任(現)	33
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任(現)	36
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属 同 16年3月 当社監査役就任(現)	—
計					1,169

(注) 1. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。

3. 取締役中川英二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

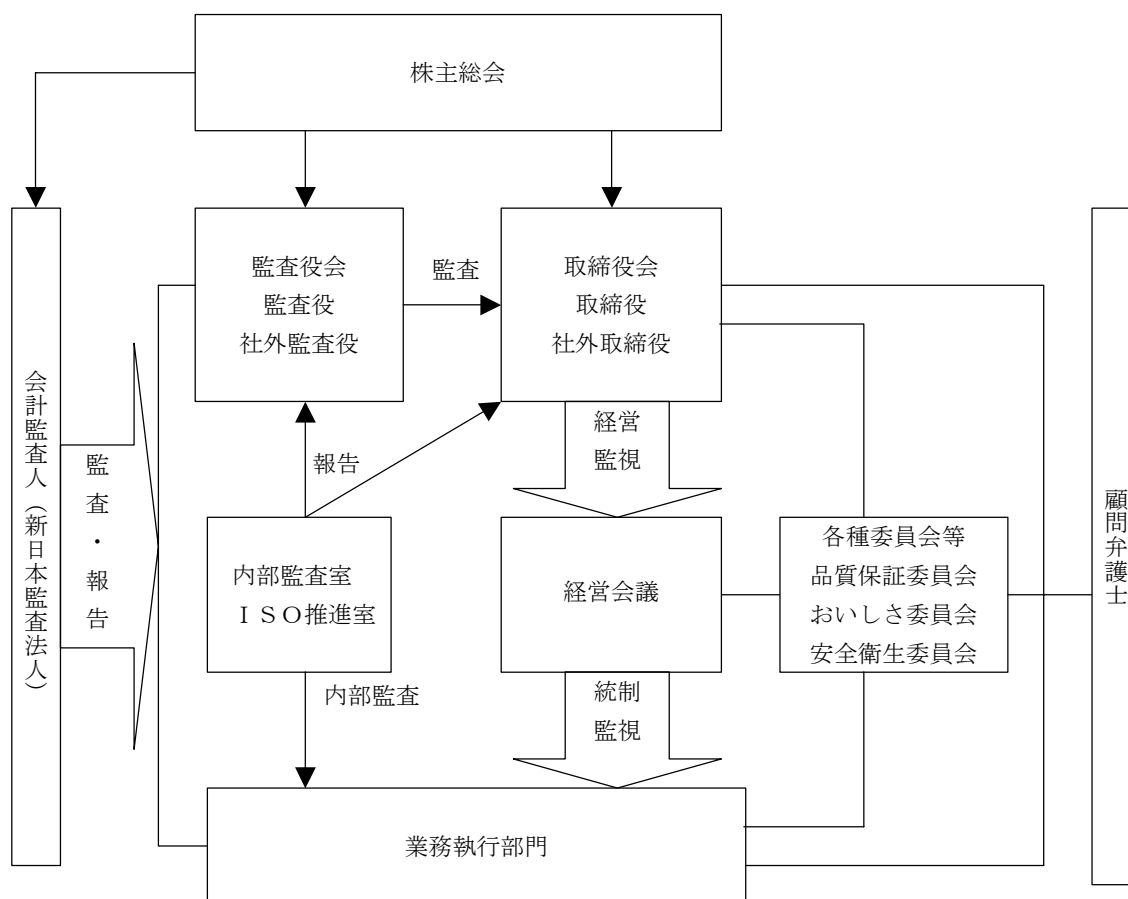
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成17年12月31日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は平成17年12月31日現在、取締役12名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。



#### ②機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役も出席の元、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に務めております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

社内監査部門としては、内部監査室を設置し社内業務監査を継続的に実施しております。また、ISO-9001およびISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従1名）が担当しております。
- ・ 内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規定に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。
- ・ 内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	西田 隆行	新日本監査法人	—
業務執行社員	早川 芳夫	新日本監査法人	8年※
業務執行社員	古田 清和	新日本監査法人	—

※ 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成17年12月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名 会計士補 5名
- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人との間では監査の信頼性、妥当性向上に向けて、連携の強化を図っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査人との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 社外取締役中川英二は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の従業員であります。
- ・ 社外監査役今津龍三は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。
- ・ 社外監査役佐藤容子は、当社が顧問契約を締結している法律事務所に所属する弁護士であります。

(3) リスク管理体制の整備状況等

当社グループは、食品会社として、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO9001：2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	115百万円
社外取締役の年間報酬総額	1百万円
監査役の年間報酬総額	21百万円
計	137百万円

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の報酬	—百万円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第81期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第82期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		当連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,740,664		2,501,911	
2. 受取手形及び売掛金			7,703,914		8,420,307	
3. たな卸資産			2,385,771		2,428,219	
4. 繰延税金資産			335,920		377,822	
5. その他			209,428		721,211	
貸倒引当金			△1,169		△947	
流動資産合計			13,374,528	66.9	14,448,525	67.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物		3,880,253		3,897,510		
減価償却累計額		△2,944,675	935,578	△3,006,819	890,690	
2. 機械装置及び運搬具		7,459,371		7,710,670		
減価償却累計額		△6,161,442	1,297,928	△6,371,622	1,339,048	
3. 土地			992,602		992,602	
4. その他		574,775		575,007		
減価償却累計額		△502,227	72,547	△502,488	72,519	
有形固定資産合計			3,298,657	16.5	3,294,860	15.4
(2) 無形固定資産			13,112	0.1	12,862	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,493,170		1,498,187	
2. 長期貸付金			11,765		9,483	
3. 繰延税金資産			767,996		619,018	
4. その他			1,061,458		1,600,394	
貸倒引当金			△26,800		△125,640	
投資その他の資産合計			3,307,590	16.5	3,601,443	16.9
固定資産合計			6,619,360	33.1	6,909,165	32.3
資産合計			19,993,889	100.0	21,357,691	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		当連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,296,127		3,731,962	
2. 短期借入金		2,090,000		1,870,000	
3. 未払法人税等		142,368		192,020	
4. 未払費用		2,234,359		2,464,619	
5. その他		459,732		1,121,312	
流動負債合計		8,222,587	41.1	9,379,915	43.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,981,361		2,872,225	
2. 役員退職慰労引当金		454,213		493,211	
3. その他		1,200		1,200	
固定負債合計		3,436,774	17.2	3,366,637	15.8
負債合計		11,659,361	58.3	12,746,552	59.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,843,203	14.2	2,843,203	13.3
II 資本剰余金		2,407,959	12.0	2,407,959	11.3
III 利益剰余金		3,023,304	15.1	3,160,307	14.8
IV その他有価証券評価差額 金		271,112	1.4	531,968	2.5
V 自己株式	※4	△211,052	△1.0	△332,299	△1.6
資本合計		8,334,527	41.7	8,611,139	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,993,889	100.0	21,357,691	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※3		31,020,387	100.0		32,461,701	100.0
II 売上原価			18,653,482	60.1		19,952,342	61.5
売上総利益			12,366,904	39.9		12,509,359	38.5
III 販売費及び一般管理費			11,969,242	38.6		12,093,517	37.2
営業利益			397,662	1.3		415,841	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			15,323			23,910	
2. 受取配当金			17,817			9,859	
3. 為替差益			—			123,433	
4. 受取保険金			5,741			3,534	
5. 受取補償金		—			21,730		
6. その他		17,216	56,100	0.2	18,476	200,945	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,381			21,643		
2. 為替差損		20,484			—		
3. たな卸資産廃棄損		43,522			46,884		
4. その他		8,738	96,126	0.3	6,748	75,277	0.2
経常利益			357,635	1.2		541,509	1.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		82			222		
2. 営業譲渡益		—			10,000		
3. 投資有価証券売却益		—	82	0.0	61,757	71,980	0.2
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入	※2	2,590			87,630		
2. 固定資産廃棄損		9,534			15,916		
3. ゴルフ会員権評価損		400			6,000		
4. その他		—	12,524	0.1	1,884	111,430	0.3
税金等調整前当期純利益			345,194	1.1		502,059	1.6
法人税、住民税及び事業税		310,600			321,051		
法人税等調整額		△91,303	219,297	0.7	△71,219	249,831	0.8
当期純利益			125,896	0.4		252,227	0.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,407,959		2,407,959
II 資本剰余金期末残高			2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,003,302		3,023,304
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		125,896	125,896	252,227	252,227
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		105,894		103,482	
2. 連結除外による減少高		—	105,894	11,743	115,225
IV 利益剰余金期末残高			3,023,304		3,160,307

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		345,194	502,059
2. 減価償却費		435,374	413,989
3. 貸倒引当金の増減額		2,548	98,617
4. 退職給付引当金の増減額		△101,302	△109,135
5. 役員退職慰労引当金の増減額		34,451	38,998
6. 固定資産廃棄損		9,534	15,916
7. 投資有価証券売却損益		—	△61,757
8. 受取利息及び受取配当金		△33,141	△33,769
9. 為替差損益		20,484	△123,433
10. 支払利息		23,381	21,643
11. 売上債権の増減額		222,178	△716,393
12. たな卸資産の増減額		△136,140	△42,447
13. その他流動資産の増減額		91,951	69,206
14. その他固定資産の増減額		—	△538,685
15. 仕入債務の増減額		△161,605	453,248
16. 未払費用の増減額		△194,876	230,360
17. その他		△83,284	120,992
小計		474,746	339,408
18. 利息及び配当金の受取額		33,141	33,769
19. 利息の支払額		△20,604	△21,733
20. 法人税等の支払額		△526,624	△304,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		△39,341	46,819

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,508,497	△1,823,137
2. 定期預金の払戻による収入		1,523,274	1,543,731
3. 有形固定資産の取得による支出		△326,981	△329,799
4. 投資有価証券の取得による支出		△45,008	△113,356
5. 投資有価証券の売却による収入		339,396	609,248
6. 短期貸付金の収支		1,002,758	2,818
7. その他		—	△11,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		984,942	△122,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払による支出		△104,411	△102,628
2. 短期借入れによる収入		660,000	580,000
3. 短期借入金の返済による支出		△1,620,000	△800,000
4. 自己株式の取得による支出		△149,973	△121,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,214,385	△443,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	1,135
V 現金及び現金同等物の増減額		△268,784	△518,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,221,726	1,952,942
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,952,942	1,434,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結されております。                      当該連結子会社は、六甲フーズ㈱と㈱フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社は、㈱北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ・有価証券                          満期保有目的債券    償却原価法（定額法）                          その他有価証券                              時価のあるもの    決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                              時価のないもの    移動平均法による原価法                      ・デリバティブ    時価法                      ・たな卸資産                          商品製品    先入先出法に基づく原価法                          原材料    主として総平均法に基づく原価法                          仕掛品    先入先出法に基づく原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産は定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      無形固定資産は定額法によっております。                      (3) 重要な引当金の計上基準                      ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ㈱と㈱フロマージュ六甲の2社であります。なお、㈱フロマージュ六甲は、当連結会計年度において清算会社となったため、解散日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ・有価証券                          満期保有目的債券    同左                          その他有価証券                              時価のあるもの    同左                              時価のないもの    同左                      ・デリバティブ    同左                      ・たな卸資産                          商品製品    同左                          原材料    総平均法に基づく原価法                          仕掛品    同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      ・ 貸倒引当金    同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> <li>・ 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ul> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</li> <li>・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</li> <li>・ ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職給付引当金 同左</li> <li>・ 役員退職慰労引当金 同左</li> </ul> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ会計の方法 同左</li> <li>・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</li> <li>・ ヘッジ有効性評価の方法…同左</li> </ul> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は生じておりません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度54,957千円）は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産の増減額」（前連結会計年度△153,544千円）は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																														
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">簿価</td> <td style="text-align: right;">489,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">929,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,200</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">簿価</td> <td style="text-align: right;">107,561千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,470</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式755,700株であります。</p>	投資有価証券(株式)	6,000千円	建物及び構築物	簿価	489,867千円	機械装置及び運搬具	"	929,393	土地	"	28,939			1,448,200	建物及び構築物	簿価	107,561千円	土地	"	35,909			143,470	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">簿価</td> <td style="text-align: right;">470,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">907,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,098</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">簿価</td> <td style="text-align: right;">101,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,712</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,089,540株であります。</p>	投資有価証券(株式)	6,000千円	建物及び構築物	簿価	470,690千円	機械装置及び運搬具	"	907,468	土地	"	28,939			1,407,098	建物及び構築物	簿価	101,803千円	土地	"	35,909			137,712
投資有価証券(株式)	6,000千円																																														
建物及び構築物	簿価	489,867千円																																													
機械装置及び運搬具	"	929,393																																													
土地	"	28,939																																													
		1,448,200																																													
建物及び構築物	簿価	107,561千円																																													
土地	"	35,909																																													
		143,470																																													
投資有価証券(株式)	6,000千円																																														
建物及び構築物	簿価	470,690千円																																													
機械装置及び運搬具	"	907,468																																													
土地	"	28,939																																													
		1,407,098																																													
建物及び構築物	簿価	101,803千円																																													
土地	"	35,909																																													
		137,712																																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,701,829千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,987,878千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,772,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248,901千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,220千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,534</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は171,407千円であります。</p>	荷造運送費	1,701,829千円	販売促進費	5,987,878千円	給与諸手当	1,772,609千円	退職給付引当金繰入額	248,901千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,220千円	建物及び構築物	3,190千円	機械装置及び運搬具	2,688	その他	3,654		9,534	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,803,761千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,160,407千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,654,639千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,183千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,998千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,916</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は162,858千円であります。</p>	荷造運送費	1,803,761千円	販売促進費	6,160,407千円	給与諸手当	1,654,639千円	退職給付費用	271,183千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	8,278	その他	1,624		15,916
荷造運送費	1,701,829千円																																				
販売促進費	5,987,878千円																																				
給与諸手当	1,772,609千円																																				
退職給付引当金繰入額	248,901千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,220千円																																				
建物及び構築物	3,190千円																																				
機械装置及び運搬具	2,688																																				
その他	3,654																																				
	9,534																																				
荷造運送費	1,803,761千円																																				
販売促進費	6,160,407千円																																				
給与諸手当	1,654,639千円																																				
退職給付費用	271,183千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円																																				
建物及び構築物	6,013千円																																				
機械装置及び運搬具	8,278																																				
その他	1,624																																				
	15,916																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,740,664</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△787,721</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,942</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	2,740,664	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△787,721		1,952,942	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,501,911</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,067,127</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,784</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	2,501,911	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,067,127		1,434,784
	(千円)																
現金及び預金勘定	2,740,664																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△787,721																
	1,952,942																
	(千円)																
現金及び預金勘定	2,501,911																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,067,127																
	1,434,784																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11,103</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7,686</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	5,978																
期末残高相当額	11,103																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	9,395																
期末残高相当額	7,686																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,416千円	1年超	4,270千円	合計	7,686千円				
1年以内	3,416千円																
1年超	7,686千円																
合計	11,103千円																
1年以内	3,416千円																
1年超	4,270千円																
合計	7,686千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円								
支払リース料	4,184千円																
減価償却費相当額	4,184千円																
支払リース料	3,416千円																
減価償却費相当額	3,416千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	300,390	390
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	300,390	390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,000	300,390	390

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,645	742,321	453,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	48,867	50,880	2,012
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,940	42,930	6,989
	小計	373,453	836,132	462,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,541	23,603	△4,937
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,971	△29
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	53,329	52,036	△1,293
	小計	91,871	85,611	△6,259
合計		465,324	921,743	456,419

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65,426

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,971	—	—
(2) 社債	310,065	40,815	200,000	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	310,065	50,786	200,000	—

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,905	1,232,688	850,782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	39,209	42,503	3,293
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	68,920	111,321	42,400
	小計	490,036	1,386,513	896,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,464	10,000	△464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,987	△13
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,390	19,960	△429
	小計	40,854	39,947	△907
合計		530,890	1,426,460	895,570

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却の理由
社債	200,000	200,000	—	発行者がコール・オプションを行使したため

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
87,064	61,757	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	65,726



5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,987	—	—
(2) 社債	42,503	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	42,503	9,987	—	—

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）				当連結会計年度末（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	287,840	179,900	319,113	31,273	179,900	71,960	226,896	46,996
	合計	287,840	179,900	319,113	31,273	179,900	71,960	226,896	46,996

前連結会計年度末 （平成16年12月31日）	当連結会計年度末 （平成17年12月31日）
1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。	同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用していましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用していましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△5,727,455	△5,529,373
ロ. 年金資産	2,343,274	2,660,296
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,384,181	△2,869,077
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	816,079	741,890
ホ. 未認識数理計算上の差異	316,466	24,664
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△2,251,635	△2,102,522
ト. 前払年金費用	729,725	769,702
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△2,981,361	△2,872,225

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の制度の加入人数割合等により計算した年金資産額（前連結会計年度末2,453,586千円、当連結会計年度末2,874,134千円）は上記年金資産に含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	355,753	376,177
ロ. 利息費用	135,440	112,332
ハ. 期待運用収益	△71,563	△107,790
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,221	35,614
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	509,041	490,523

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.5%	4.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払費用概算計上額	未払費用概算計上額
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産(流動) 合計	繰延税金資産(流動) 小計
	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動) 合計
貸倒引当金連結消去	
未収事業税	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(流動) 合計	退職給付引当金
繰延税金資産(流動) の純額	役員退職慰労引当金
	その他
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定) 小計
退職給付引当金	評価性引当額
役員退職慰労引当金	繰延税金資産(固定) 合計
その他	
繰延税金資産(固定) 小計	繰延税金負債(固定)
評価性引当額	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産(固定) 合計	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定) 合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定) の純額
固定資産圧縮積立金	当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
その他有価証券評価差額金	流動資産－繰延税金資産
繰延税金負債(固定) 合計	固定資産－繰延税金資産
繰延税金資産(固定) の純額	
当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	
固定資産－繰延税金資産	

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.0%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.7$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$
住民税均等割等 10.0	住民税均等割等 6.9
評価性引当額 7.9	評価性引当額 $\Delta 0.7$
その他 0.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.8</u>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,660,521	総合商社	(被所有) 直接 15.94% 間接 0.00%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	7,154,830 25,203,772	買掛金 売掛金	1,293,239 6,139,954

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300,019	総合商社	(被所有) 直接 16.19% 間接 0.00%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	7,528,572 26,610,589	買掛金 売掛金	1,423,996 6,719,912

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有) 直接 1.79% 間接 0%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の取扱いに関する手数料の支払	食品添加物の購入	2,129	買掛金	181
								製品の取扱いに関する手数料の支払	17,074	未払費用	1,886

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 販売手数料については市場価格を基準に、販売実績等を勘案の上決定しております。
- (3) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の76.57%を直接所有しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	402円70銭	1株当たり純資産額	422円89銭
1株当たり当期純利益	5円99銭	1株当たり当期純利益	12円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	125,896	252,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,896	252,227
期中平均株式数(株)	20,989,488	20,574,081

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,090,000	1,870,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,090,000	1,870,000	—	—

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年12月31日)		当事業年度末 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,622,829		2,404,849	
2. 受取手形		245,603		248,880	
3. 売掛金	※3	7,333,136		8,077,633	
4. 商品		439,956		631,153	
5. 製品		756,414		732,504	
6. 原材料		989,757		811,063	
7. 仕掛品		40,245		32,842	
8. 前払費用		59,585		60,864	
9. 繰延税金資産		327,498		372,176	
10. 未収入金		89,832		58,641	
11. デリバティブ債権		—		588,756	
12. その他		250,207		253,804	
貸倒引当金		△200		△200	
流動資産合計		13,154,867	66.8	14,272,972	67.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		3,560,071		3,584,400	
減価償却累計額		△2,670,245	889,826	△2,734,994	849,405
2. 構築物		282,423		282,423	
減価償却累計額		△242,666	39,757	△245,866	36,556
3. 機械装置		6,700,427		6,950,136	
減価償却累計額		△5,483,242	1,217,185	△5,680,633	1,269,502
4. 車両運搬具		76,370		76,660	
減価償却累計額		△64,094	12,275	△67,206	9,453

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年12月31日)		当事業年度末 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		476,077		483,537		
減価償却累計額		△411,871	64,206	△416,499	67,038	
6. 土地			992,602		992,602	
7. 建設仮勘定			2,100		—	
有形固定資産合計			3,217,952	16.3	3,224,559	15.3
(2) 無形固定資産						
1. 諸施設利用権			1,139		888	
2. 電話加入権			11,091		11,091	
無形固定資産合計			12,230	0.0	11,980	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,351,725		1,225,184	
2. 関係会社株式			161,445		293,003	
3. 出資金			1,550		1,550	
4. 従業員長期貸付金			11,765		9,483	
5. 関係会社長期貸付金			100,000		—	
6. 長期前払費用			747,426		780,270	
7. 長期性預金			—		517,070	
8. 繰延税金資産			767,996		619,018	
9. その他			265,590		301,382	
貸倒引当金			△86,800		△125,640	
投資その他の資産合計			3,320,699	16.9	3,621,322	17.1
固定資産合計			6,550,883	33.2	6,857,862	32.5
資産合計			19,705,751	100.0	21,130,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年12月31日)		当事業年度末 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			392,095		417,569	
2. 買掛金	※3		2,950,645		3,342,797	
3. 短期借入金			2,000,000		1,780,000	
4. 未払金			191,997		281,171	
5. 未払法人税等			141,867		191,538	
6. 未払消費税等			75,947		57,232	
7. 未払費用			2,189,497		2,425,277	
8. 預り金			155,126		163,314	
9. 設備支払手形			10,396		23,484	
10. 繰延ヘッジ利益			—		588,756	
11. その他			7,531		13	
流動負債合計			8,115,105	41.2	9,271,155	43.9
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			2,906,083		2,797,874	
2. 役員退職慰労引当金			442,161		473,399	
3. その他			1,200		1,200	
固定負債合計			3,349,445	17.0	3,272,474	15.5
負債合計			11,464,550	58.2	12,543,630	59.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年12月31日)		当事業年度末 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,843,203	14.4	2,843,203	13.5
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		800,000		800,000	
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,607,959		1,607,959	
資本剰余金合計		2,407,959	12.2	2,407,959	11.4
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		74,371		74,371	
2. 別途積立金		2,400,000		2,400,000	
(2) 当期末処分利益		455,606		662,001	
利益剰余金合計		2,929,977	14.9	3,136,373	14.8
IV その他有価証券評価差額 金		271,112	1.4	531,968	2.5
V 自己株式	※4	△211,052	△1.1	△332,299	△1.6
資本合計		8,241,200	41.8	8,587,204	40.6
負債資本合計		19,705,751	100.0	21,130,834	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		30,629,176	100.0		32,132,318	100.0
II 売上原価	※5						
1. 商品及び製品期首棚卸高		1,180,731			1,196,371		
2. 当期商品仕入高		3,856,119			4,576,326		
3. 当期製品製造原価		14,930,246			15,605,242		
合計		19,967,098			21,377,940		
4. 他勘定振替高	※1	170,872			110,741		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,196,371	18,599,854	60.7	1,363,658	19,903,541	61.9
売上総利益			12,029,321	39.3		12,228,777	38.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		11,642,165	38.0		11,789,981	36.7
営業利益			387,155	1.3		438,795	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,134			23,107		
2. 有価証券利息		2,179			1,666		
3. 受取配当金	※5	17,817			9,859		
4. 収入貸貸料	※5	55,493			55,223		
5. 為替差益		—			124,202		
6. その他		25,188	115,813	0.3	46,617	260,676	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,506			20,079		
2. 貸貸資産費用		24,733			23,930		
3. たな卸資産廃棄損		43,301			43,848		
4. 為替差損		20,954			—		
5. その他		8,679	120,175	0.4	9,488	97,347	0.3
経常利益			382,792	1.2		602,124	1.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	61,757	61,757	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1. 固定資産廃棄損	※4	8,874			12,486		
2. 関係会社株式評価損		30,000			—		
3. ゴルフ会員権評価損		400			6,000		
4. 関係会社整理損		—			48,424		
5. 貸倒引当金繰入		18,166	57,440	0.1	41,090	108,000	0.4
税引前当期純利益			325,352	1.1		555,881	1.7
法人税、住民税及び事 業税		309,000			320,000		
法人税等調整額		△98,503	210,496	0.7	△73,996	246,003	0.7
当期純利益			114,855	0.4		309,877	1.0
前期繰越利益			47,686			352,124	
利益準備金取崩額			293,064			—	
当期末処分利益			455,606			662,001	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,654,996	71.3	11,194,292	71.7
II 労務費		2,982,388	19.9	2,980,314	19.1
III 経費		1,315,592	8.8	1,441,807	9.2
当期総製造費用		14,952,977	100.0	15,616,414	100.0
期首仕掛品棚卸高		38,081		40,245	
合計		14,991,059		15,656,660	
他勘定振替高		20,566		18,575	
期末仕掛品棚卸高		40,245		32,842	
当期製品製造原価		14,930,246		15,605,242	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 395,059千円  
燃料動力費 180,890千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 20,566千円

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 377,366千円  
燃料動力費 198,821千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 18,575千円

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)				当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			455,606	I 当期末処分利益			662,001
II 利益処分額				II 利益処分額			
1. 利益配当金		103,482	103,482	1. 利益配当金		101,812	101,812
III 次期繰越利益			352,124	III 次期繰越利益			560,188

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針… 同左</p> <p>ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法…同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高126,989千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」(前事業年度7,220千円)は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」(前事業年度7,220千円)は当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年12月31日)	当事業年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">465,119千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">24,748</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">929,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,200</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">106,582千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,470</td> </tr> </table>	建物	簿価	465,119千円	構築物	"	24,748	機械装置	"	929,393	土地	"	28,939			1,448,200	建物	簿価	106,582千円	構築物	"	978	土地	"	35,909			143,470	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">447,997千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">22,693</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">907,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,098</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,712</td> </tr> </table>	建物	簿価	447,997千円	構築物	"	22,693	機械装置	"	907,468	土地	"	28,939			1,407,098	建物	簿価	100,878千円	構築物	"	924	土地	"	35,909			137,712
建物	簿価	465,119千円																																																					
構築物	"	24,748																																																					
機械装置	"	929,393																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,448,200																																																					
建物	簿価	106,582千円																																																					
構築物	"	978																																																					
土地	"	35,909																																																					
		143,470																																																					
建物	簿価	447,997千円																																																					
構築物	"	22,693																																																					
機械装置	"	907,468																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,407,098																																																					
建物	簿価	100,878千円																																																					
構築物	"	924																																																					
土地	"	35,909																																																					
		137,712																																																					
<p>※2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>																																																						
<p>※3. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,030,912千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,799,768</td> </tr> </table>	売掛金	6,030,912千円	買掛金	1,799,768	<p>※3. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,630,543千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,913,207</td> </tr> </table>	売掛金	6,630,543千円	買掛金	1,913,207																																														
売掛金	6,030,912千円																																																						
買掛金	1,799,768																																																						
売掛金	6,630,543千円																																																						
買掛金	1,913,207																																																						
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式755,700株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は271,112千円であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,089,540株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は531,968千円であります。</p>																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 159,437千円 廃棄処分 11,434 <u>170,872</u>	※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 91,816千円 廃棄処分 18,924 <u>110,741</u>
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 1,678,190千円 販売促進費 5,865,853千円 給与諸手当 1,671,682千円 退職給付引当金繰入額 239,707千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,520千円 減価償却費 17,663千円	荷造運送費 1,783,172千円 販売促進費 6,060,895千円 給与諸手当 1,562,150千円 退職給付費用 269,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,238千円 減価償却費 13,792千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は171,407千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は162,858千円であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 3,053千円 構築物 119 機械装置 1,562 車両運搬具 483 工具器具備品 3,654 <u>8,874</u>	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 3,048千円 機械装置 8,261 車両運搬具 16 工具器具備品 1,159 <u>12,486</u>
※5 関係会社との取引 売上高 24,925,075千円 仕入高 8,744,460 受取配当金 10,432 収入賃貸料 55,133	※5 関係会社との取引 売上高 26,352,535千円 仕入高 9,083,008 収入賃貸料 55,043

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686	1年以内	3,416千円	1年超	4,270千円	合計	7,686千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	5,978																																				
期末残高相当額	11,103																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	7,686千円																																				
合計	11,103千円																																				
支払リース料	4,184千円																																				
減価償却費相当額	4,184千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	9,395																																				
期末残高相当額	7,686																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	4,270千円																																				
合計	7,686千円																																				
支払リース料	3,416千円																																				
減価償却費相当額	3,416千円																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)及び当事業年度(平成17年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成16年12月31日)		当事業年度末 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
たな卸資産評価損	2,913	たな卸資産評価損	2,586
未払費用概算計上額	281,735	未払費用概算計上額	318,871
未払事業税	11,256	未払事業税	20,643
その他	31,592	その他	30,075
繰延税金資産 (流動) 合計	327,498	繰延税金資産 (流動) 合計	372,176
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	774,332	退職給付引当金	768,371
役員退職慰労引当金	179,517	役員退職慰労引当金	192,199
その他	86,825	その他	82,329
繰延税金資産 (固定) 小計	1,040,675	繰延税金資産 (固定) 小計	1,042,900
評価性引当額	△36,540	評価性引当額	△9,447
繰延税金資産 (固定) 合計	1,004,135	繰延税金資産 (固定) 合計	1,033,453
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△50,833	固定資産圧縮積立金	△50,833
その他有価証券評価差額金	△185,306	その他有価証券評価差額金	△363,601
繰延税金負債 (固定) 合計	△236,139	繰延税金負債 (固定) 合計	△414,434
繰延税金資産 (固定) の純額	767,996	繰延税金資産 (固定) の純額	619,018
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	10.4	住民税均等割等	6.1
評価性引当額	11.6	評価性引当額	△4.9
その他	△2.5	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	398.19円	1株当たり純資産額	421.71円
1株当たり当期純利益	5.47円	1株当たり当期純利益	15.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	114,855	309,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,855	309,877
期中平均株式数 (株)	20,989,488	20,574,081

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	378,601
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154	247,568
		(株)イオン	37,248	111,744
		新光証券(株)	145,212	86,255
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	23,933
		(株)バロー	3,168	14,509
		(株)関西スーパーマーケット	14,244	11,594
		(株)ダイエー	3,953	11,167
		(株)キューソー流通システム	6,050	10,841
		その他25銘柄	85,495	95,196
計			460,929	1,041,411

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第6回 兵庫県民債	10,000	9,987
		小計	10,000	9,987
	その他有価証券	転換社債 (3銘柄)	40,000	42,503
		小計	40,000	42,503
計			50,000	52,490

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ブランドエクイティ	5,000	46,625
		その他4銘柄	7,930	84,656
計			12,930	131,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,560,071	46,915	22,586	3,584,400	2,734,994	84,287	849,405
構築物	282,423	—	—	282,423	245,866	3,200	36,556
機械装置	6,700,427	346,648	96,939	6,950,136	5,680,633	286,068	1,269,502
車両運搬具	76,370	620	330	76,660	67,206	3,425	9,453
工具器具備品	476,077	29,485	22,025	483,537	416,499	25,493	67,038
土地	992,602	—	—	992,602	—	—	992,602
建設仮勘定	2,100	442,751	444,851	—	—	—	—
有形固定資産計	12,090,072	866,420	586,732	12,369,760	9,145,201	402,475	3,224,559
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	6,566	5,677	250	888
電話加入権	—	—	—	11,091	—	—	11,091
無形固定資産計	—	—	—	17,658	5,677	250	11,980
長期前払費用	764,420	40,852	1,380	803,892	23,622	8,009	780,270
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 機械装置の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  稲美工場 乳製品製造設備 184,141千円

  長野工場 乳製品製造設備 162,506千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,843,203	—	—	2,843,203
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(21,452,125)	( — )	( — )	(21,452,125)
	普通株式（千円）	2,843,203	—	—	2,843,203
	計（株）	(21,452,125)	( — )	( — )	(21,452,125)
	計（千円）	2,843,203	—	—	2,843,203
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)		—	—	
	株式払込剰余金（千円）	800,000	—	—	800,000
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	1,607,959	—	—	1,607,959
計（千円）	2,407,959	—	—	2,407,959	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（千円）	74,371	—	—	74,371
	別途積立金（千円）	2,400,000	—	—	2,400,000
計（千円）	2,474,371	—	—	2,474,371	

(注) 当期末既発行株式の中には当社所有の自己株式が1,089,540株含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,000	101,240	62,200	200	125,840
役員退職慰労引当金	442,161	31,238	—	—	473,399

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,070
預金	
当座預金	499,417
普通預金	8,490
通知預金	1,230,000
定期預金	75,000
信託預金	65,910
外貨預金	521,445
別段預金	1,516
小計	2,401,779
合計	2,404,849

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タイセイ	133,580
(株)日食	44,569
ロマンス製菓(株)	15,107
塩野香料(株)	10,203
日本ハム惣菜(株)	9,970
その他	35,449
計	248,880

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年1月期日	86,873
2月期日	81,101
3月期日	80,905
計	248,880

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	6,628,213
日本生活協同組合連合会	315,715
(株)サトー商会	85,981
(株)松尾	74,722
(株)明治屋商事	71,424
その他	901,575
計	8,077,633

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
7,333,136	34,199,452	33,454,955	8,077,633	80.6	2.83

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	デザート (千円)	チョコレート (千円)	計 (千円)
商品	114,687	53,403	19,830	443,232	631,153
製品	696,476	—	—	36,028	732,504
原材料	811,063	—	—	—	811,063
仕掛品	32,842	—	—	—	32,842
計	1,655,070	53,403	19,830	479,260	2,207,564

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タイセイ	176,946
日本金属箔工業(株)	111,117
ウインクレル商会(株)	34,016
サガシキ印刷(株)	24,125
(株)メイワボックス	13,501
その他	57,862
計	417,569

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年1月期日	96,380
2月期日	136,733
3月期日	182,465
4月期日	1,991
計	417,569

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	1,423,996
六甲フーズ(株)	414,612
(株)フォンテラジャパン	311,509
大日本印刷(株)	117,467
(株)北海道チーズセンター	74,598
その他	1,000,612
計	3,342,797

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)U F J 銀行	680,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,780,000



d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員	334,844
(株)日本アクセス	242,405
福岡運輸(株)	91,237
(株)明治屋	48,147
(株)菱食	47,341
その他	1,661,301
計	2,425,277

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユーワイメカニクス(株)	13,839
(有)岡電気	4,624
ウインクレル商会(株)	3,719
(株)タカラ	1,302
計	23,484

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年1月期日	9,630
2月期日	1,302
3月期日	12,079
4月期日	472
計	23,484

③ 固定負債

退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,794,726
会計基準変更時差異の未処理額	△741,890
未認識数理計算上の差異	△24,664
前払年金費用	769,702
計	2,797,874

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	2 0 0 円
単元未満株式の買取り	
代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された 1 単元（1,000株）以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当 社製品を贈呈

（注） 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.qbb.co.jp>）

2. 平成18年3月30日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株式の買増し制度を導入しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。